

経済地理学会 第30回大会案内

シンポジウム

戦後日本における
経済地理学方法論の展開

1983年5月21日(土), 22日(日)

東洋大学

経済地理学会

〒186 東京都国立市中2-1
一橋大学経済学部経済地理学研究室
TEL 0425-72-1101 (内線297)

プ ロ グ ラ ム

1. 期 日 1983年5月21日(土), 22日(日)

2. 会 場 東洋大学白山校舎2号館224号室

① 都営地下鉄三田線「白山」下車徒歩5分, ② 国電「水道橋」下車, 巣鴨行き都営バスに乗りかえて「東洋大学前」下車, ③ 国電「巣鴨」下車, 一ツ橋行き都営バスに乗りかえて「東洋大学前」下車

3. 日 程

5月21日(土)

12:00~13:00 評議員会(2号館会議室)

13:00~14:00 記念講演

川島哲郎: 経済地理学の現代的課題

14:00~15:00 総 会

15:00~17:30 分科会(室名は当日掲示します)

第1分科会(都市を中心に)

報 告 阿部和俊, 小倉 真, 杉浦芳夫

座 長 高橋伸夫

第2分科会(農山漁村を中心に)

報 告 大石堪山, 中藤康俊

座 長 藤田佳久

第3分科会(工業を中心に)

報 告 青野寿彦, 森川 滋

座 長 太田 勇

18:00~20:00 懇 親 会(2号館会議室, 会費3,500円)

5月22日(日) シンポジウム

テーマ 戦後日本における経済地理学方法論の展開

9:00~12:00 報 告

江波戸 昭: 問題提起

山川 充夫: 経済地理学と国民経済の地域構造

金田 昌司: 最近の経済地理学の成果からみた方法論について—主として立地論アプローチを中心として—

森滝健一郎: 資源論の動向と課題

13:00~17:00 討 論

分科会報告 各分科会座長

コメント 奥野隆史, 杉野囿明, 中島 清, 水岡不二雄, 山名伸作

座 長 西岡久雄, 松田 孝, 村上雅康

1983年度シンポジウム開催にあたって

「戦後日本における経済地理学方法論の展開」

大会準備委員会

経済地理学会の大会は今回で30回目を迎える。上記テーマの設定に際しては、30年という結節点にあることを十分意識し、かつ分科会という新しい形式を第1日目に採用することにした。

テーマとしては第25回大会の「経済地理学の方法論をめぐって」を継承するものであるが、今回はより現代的課題に応えるべく、現時点において主要な潮流を形成しているいくつかの研究視点の中から、地域構造論的な視点、立地論的な視点、資源論・環境論的な視点の三つを選び、それぞれの代表的論者に報告をお願いした。より若い世代の報告者を期待したが、今回もそれは果たせなかった。コメンテーターについては5人と数をふやし、しかも特定の報告に対する1対1のコメントではなく、全般的に広く議論を展開して頂くようお願いした。

報告に際しては、参加者の皆さんに広く討論に加わって頂くよう、単なる方法論の陳述にとどまることなく、できるだけ実証的な具体例に基づいての発表を依頼してあるが、そのこととからみ合わせて、第1日目に設定したのが分科会である。分科会は分野別に三つに分け、各分野についての回顧と展望を自由に行ない、2日目のシンポジウムに臨むにあたり、何らかの整合性が得られればと念じている。

報告者、コメンテーター、分科会・シンポジウムの座長を中心に、全参加者の活発な討議によって、今後の学界の発展に資するところの一助が得られることを期待したい。

経済地理学と国民経済の地域構造論

山 川 充 夫

このシンポジウムにおいて、私に与えられた課題は「地域構造論」が経済地理学の発展に果たした意義を明らかにすることである。戦後の経済地理学の動向に関しては、『経済地理学の成果と課題』で的確に紹介され、また25回大会の「経済地理学の方法論をめぐって」の報告・議論で明らかにされているので、ここで繰り返す必要はあるまい。ただし、ここで報告しようとする「国民経済の地域構造論」とのかかわりではふれておく必要がある。なぜなら、国民経済の地域構造論は、先行した諸論の反省のうえに展開させられているし、「地域構造論」それ自体は決して新しい用語ではないからである。

戦後の経済地理学の理論的な流れは、大きくは2つあった。立地論的経済地理学とマルクス経済地理学とがそれである。方法論的には依ってたつ経済学のちがいが異なっていたが、経済地理学を経済学の一分野として位置づけようとしたこと、また研究対象を経済地域構造ないしは経済地域に限定したことで一致していた。

地域構造は立地論的観点から先ず論じられた。西岡久雄氏によれば、「地域は立地を構成単位とするとともに、地域それ自身がより大きな地域の構成単位である。換言すれば、いくつかの立地の集合が地域であり、そのような地域が寄り集まってさらに大きな地域あるいは全体としての地表を形成していることになる。そして地域の水平的・垂直的な寄り集まり、すなわち地域の配列・重合の状態を地域構造（あるいは空間構造）と呼ぶのである。」（『経済地理分析』1976年p.3）たしかに、この立地論からの地域構造分析は現状分析をすすめるうえにおいて、経済地理学のみならず、地理学全体へも大きな影響を与え、斯学の発展に寄与した。しかし、立地論からの地域構造論は現状肯定的、均衡的であり、地域形成や地域不均衡などの、現実には生起する諸問題への接近はできなかった。

これに対して、マルクス経済地理学は生産関係・歴史的視点を重視して経済地域を構成しようとした。しかし、経済地域における生産関係視点を重視しすぎるあまり、経済地理学が経済学一般に解消されてしまう傾向が強くてきた。そのため、現状分析は国民経済レベルでしか行えず、国内諸地域の分析の方法論を確立しえなかった。地域分析は、理論的根拠をもたない、いくつかの経済指標によって類型化あるいは地域区分を行って満足をするか、あるいはモノグラフに終了するかなく、したがって無規定的な経済地誌に帰着せざるを得なかった。

立地論的経済地理学とマルクス経済地理学とは相互に影響しあいながら、地域構造論と経済地域論との融合・統一によって新たな地平を開く必要が唱えられながらも、実現できなかった。

1960年代はいわば理論的探究を事実上棚上げにしたまま、実証分析がくりかえされたといえる。

70年代に入り、60年代に積み上げられた実証研究の整理が行われるようになり、そのなかから国民経済の地域構造論が生まれてきたのである。この国民経済の地域構造は、マルクス経済地理学の側から提示された。石原照敏氏は、これまで「地域構造の問題が論じられる場合でも、地域構造は、単に、地域間相互依存関係と同一視されていた場合が多いのであって、地域間相互対立関係の問題が、地域構造論のなかに、正当に位置づけられてはいなかった」（『経済地理学年報』第16巻2号、p.71）として、地域間相互対立関係を導入する必要があることを主張した。しかし、なお、立地論的経済地理学の主張する「地域構造論」を批判的に摂取するにはいたらなかった。

経済地理学の研究論分野を包括し、体系化する国民経済の地域構造論を本格的に提起したのは矢田俊文氏である。1973年に発表された「経済地理学について」がそれである。その後の理論的發展とその経緯は、『産業配置と地域構造』において整理、体系化されている。以下においては、同書に依拠しながら、同氏の国民経済の地域構造論の基本的論理を紹介し、若干の展望を考えてみたい。

矢田氏は経済地理学の研究対象を国民経済の地域構造の解明にあるとし、国民経済の地域構造の最も簡単な定義は「一国の国民経済における地域的分業体系」（『産業配置と地域構造』p.59）であるという。これは「社会的分業体系としての再生産構造によって基本的に規定される。」（p.59）のであり、「再生産構造と地域構造とを媒介するものが、再生産構造をになう各産業部門および諸機能の配置である。」（p.60）ここに資本の立地運動が登場する途が開かれ、経済立地論をマルクス経済地理学のなかに批判的に摂取する方法が確立されたのである。

再生産構造をになう各産業部門および諸機能の配置のメカニズムが次に明らかにされる。すなわち、

中核を形成するものは、生産部門の立地、つまり労働手段（一般的労働手段を含む）と労働力の立地であり、これが全体として生産立地の体系を形づくる。この生産立地体系を基礎にして、原材料および製品、さらには労働力の地域的移動が行なわれ、各種の流通部門や交通・通信手段の立地がなされる。つまり、流通の立地体系が形成される。さらに、こうした生産および流通を管理・総括する諸機能の立地が問題となる。とくに、国家独占資本主義とよばれる現代においては、本社・支社の立地はもとより、国家機関や金融機関の立地が決定的に重要となる。つまり、この中枢管理機能の立地体系（労働力のそれを含む）が、生産立地体系および流通立地体系の中枢に位置することになる。そのほか、文化・教育・娯楽などの各種サービス部門の立地が加わって、経済の立地体系が確立される。（p.60～61）（・点は引用者）

そして、このような「立地体系のもとで、原材料・製品といった各種の財、さらにはサービスの地域的循環が行われる。所得や資金の地域的循環も独自になされる。」（p.1）のである。

ここで注意しなければならないのは、国民経済の地域構造論が、立地と地域的循環とを相対的に区別していることであり、同時に立地の体系を骨格にすえて理論展開をしている点である。これは、立地体系が「独占資本の投資戦略であり、当然のこととして最大限利潤追求の一環として立地展開が行われる。」(p.61)からである。

かくして、それ以前のマルクス経済地理学が、経済地域をマクロ的にしかとらえることのできなかった弱点、それはまた「生産関係視点」「歴史的視点」などのもつ限界、個別的地域分析においてはこれらの視点が結局は放棄されることにつながる「マルクス経済地誌」の理論的弱点を克服できる内容をもっていたのである。

国民経済の地域構造を研究する経済地理学は、このような規定のうえに、産業配置論（もともとは生産配置論）、地域経済論（同、経済地域論）、国土利用論、地域政策論（同、地域経済政策論）の四つの研究分野をもつこととなった。1970年代後半以降の経済地理学の実証研究の多くは、さまざまな幅を含みつつも、基本的には矢田理論を意識しているといえよう。まとまった著作としては、産業配置論の色彩が強い『戦後日本資本主義の地域構造』、地域経済論の色彩の強い『日本の地域構造シリーズ』、国土利用論としての『日本の国土・資源問題シリーズ』などがあげられよう。

国民経済の地域構造論は、さらに地域構造の国際比較への途も開いた。それは「ほぼ同じ再生産構造でも、異なる地域構造を示すことが十分にありうる。」(p.60)という命題によってである。残念ながら、国際比較の実証研究はなおおくれしているといわざるを得ない。

最後に、国民経済の地域構造論の今後の展望を考えてみたい。第1は国際経済とのかかわりである。周知のように、各産業部門の立地配置あるいは地域経済は、国民経済の枠をとりこえ国際経済と密接な関係をもっている。これまでは国際経済は所与のものとしてとらえられ、資本の国際的な立地配置は捨象されて来た。しかし、日本の独占資本が多国籍企業化するなかで、国際分業的な観点から立地配置が再編成されてきており、国民経済的観点からだけでは説明のできない動きがあらわれてきているのである。

第2は国民経済の地域構造の成立に関する問題である。矢田理論は成立し、現存する国民経済の地域構造を論理的に理解するうえでは非常に有効であるが、これが成立する歴史的過程はほとんど考察されていない。「あるべき地域構造」を問題にする限り、逆に現在の国民経済の地域構造がいかにして形成されてきたか、そしてどのような段階にあるのか、を正しく認識するためにも歴史的諸段階に対応した地域構造の研究は必要であろう。

第3は国民経済の地域構造と地域経済との関係である。矢田理論は、たしかにそれまで無規定的であった地域経済の概念を、国民経済のなかに位置づけることに成功したが、逆に日常的感覚から遠いものにしてしまった。資本の拡大再生産視点のみならず、労働力の再生産の視点も相対的に独自のものとして展開していく必要がある。

最近の経済地理学の成果からみた方法論について

—主として立地論アプローチを中心として—

金 田 昌 司

報告の主目的は経済地理学の方法論について、立地論的アプローチから考察することにあるが、諸種の制約上、つぎの2点を了承されたい。

1. 1975年以降の研究成果に限定して考察する 学会発足時から上記年次までは、すでに『経済地理学の成果と課題』（I, II）において、総括的整理がなされているためである。ただし、必要な場合には、それ以前の文献についても触れたい。

2. 対象を立地論的アプローチに限定して考察する 近く刊行される『成果と課題』（第III集）では、第II集の立地論の項目を更に拡充して、立地論・中心地理論・計量地理学とした。幸い、この項目を担当された奥野隆史教授が本日のコメンテーターのお1人でもあり、その中で、中心地理論と計量地理学の諸成果（別表参照）について触れていただけるため、報告は主として立地論に絞りたい。（なお、以下での引用氏は略記し、敬称は省略させていただく）

さて、1975年以降における研究成果を大別すればつぎの2つになる。

1. 経済地理学説史・方法論の研究成果

2. 立地論の研究成果

1は2に比較すると、きわめて数は少ないが、いずれも経済地理学の方法論を考える上で多くの重要な指摘がなされている。2については、さらにこれを細分類するとすれば、一応、つぎのように分けられよう。(1) 立地学説の再検討、(2) 農業立地論の再検討、(3) 工業集積論の再検討、(4) 市場地域論の再検討、(5) 立地研究対象の拡大化、(6) 立地計測法の開発と実証、(7) 大都市地域の工業立地分析、(8) 地域政策論の研究、(9) 翻訳の活発化、(10) 欧文著書・論文の発表。

これらの諸成果から経済地理学の対象の一部は帰納的に理解できよう。しかし、経済地理学の学問的性格づけに関しては、なお検討されなければならない。一般には、経済地理学は経済学と地理学の「双方に属しつつ、しかもそれぞれから独立した明確な役割を担当する学問」（西岡、1978）とされるが、現在、これらの隣接諸科学との関連性を明らかにする必要性が一層強まりつつある。従来、経済地理理論の中心的理論として位置づけられて来た立地論は戦後急速に発展しつつある地域科学、空間経済学、地域経済学、都市経済学などでも必ず基礎理論の1つとなっている。一方、地理学との関係では社会地理学との関係も問題となろう。このような学問の発展過程の中で立地論と経済地理学との関係が問われることとなろう。

この場合、A) 立地論が経済地理理論の1つ理論的支柱である点を再認識し、さらに立地論で

解明できない経済地理現象の動態局面を取扱う地域成長論をもう1つの理論的支柱とする (L. Schätzl, Wirtschaftsgeographie 1, 2, 1978, '81), B) 立地論を基礎とし, 環境を有機的に包摂した経済地理学理論を建設する (西岡, 1978), C) 立地論を基礎としながら, 多面的目的を満たす総合的理論を建設する (青木, 1968, 詳しくは後述), などの方向が指摘されよう。

しかし, これらの根本的問題を問題意識として持ちながらも, まず, 最近の諸成果について簡単に整理しておきたい。

経済地理学説史の研究では, 1882年のゲッツ以来の学説史の体系書 (国松, 1979) や T. Krausの研究 (春日, 1975) がある。これらの研究は, かならずしもわが国では活発ではないが, 今後一層研究すべきであろう (H.G. Wagner, Wirtschaftsgeographie, 1981)。

立地論を用いて経済活動の空間的分布を解明する学説の総称を「立地論経済地理学」 (青木, 1979) と呼んでいるが, 立地論に対する立場は, 経済地理学理論の建設にとって不可欠とみる (国松, 1979, 西岡, 1976, 1978) 立場や, 立地論的アプローチの有効性を認めつつも政策論の立場からその限界性を指摘する立場 (村田, 1978), さらに立地論を一層拡充体系化する方向を考える立場などがあろう。しかし, いずれも有効な経済地理学理論の建設に向けての共通認識がみられることも明らかである。

方法論の検討は, 経済地理学の体系についてもなされなければならない。経済地域構造を研究対象とする経済地理学は, i) 経済地誌, ii) 理論 (または数理) 経済地理学, iii) 計量 (または統計) 経済地理学, iv) 経済地理政策論の4部門から体系化されるとする立場 (西岡, 前掲) がある。この考え方は有意義な示唆を与えるが, なお, 議論されるべき点もあるように思える。

さらに, 経済地理学の研究の場合, 必然的に現実の地域との関わり合いがでてくるが, その点について私見を多少整理してみると, つぎのような目的意識の相違が明らかとなる。

(1) 演繹的理論における仮説設立の為に, 現実地域を観察・分析し根本的要因を抽出する立場 (伝統的立地論の立場)。

(2) 帰納的理論の確立の為に現実地域における規則性の発見を目的とする立場 (一応地理学的立場と解せられる), ただし, この立場については, 地理学者は「地表はいかなる規則性が見出されるか」の立場を離れ「地表はいかなる規則にしたがっているか」を問うべきであるとする立場 (高橋, 1977) がある。また, この点に関連してはチューネン『孤立国』の方法論について研究したものがあ (宮坂, 1981)。

(3) 演繹的理論の仮説検証ないし計量分析の対象としての現実地域をとりあげ, テーマに対応して地域が選択される。ケース・スタディーはこの立場となろう。例えば地域的不均等の実態と説明を経験的研究の中心テーマとする立場がある (Schätzl, 上掲)。

(4) 地域政策の対象として現実地域をとらえ, 地域の構造的特性と政策対象としての問題点を

抽出し、地域政策を構想する立場である。

以上の外、地域における人間の諸活動（環境と経済活動との関連性等）を記述するために現実地域に関わる立場がありうるが（地誌的立場と言えよう）、この立場は、理論・政策とは一応独立しているものと考えられる。しかし、この立場は研究過程で上述の(1)～(4)に変わることは十分ありうることである。さらに、(1)～(4)のいずれか、あるいは複合的立場に立脚して現実地域と関係することも可能であろう。しかし、最終的目標は現実地域のよりよい地域創造に向けて収斂することが必要であろう。

つぎに立地論の研究成果をみると、上述のように、立地学説の再検討から現実における実証（実態）分析、さらに地域政策論に至る豊かな内容をもっている。

立地学説の再検討では、チューネン、ラウンハルト、ヴェーバー等のドイツ古典立地論をはじめ、フーパーや最近のドイツにおける空間構造論が研究対象となっている。春日(1981, '82)の著書は、わが国立地論研究の集大成化の成果である。これは翻訳の蓄積とあわせて今後のわが国立地論の発展基盤となるが、なお今後、残された研究対象としては、例えば古典立地論についてはアメリカにおける初期の立地論（例えば、W.H. Dean, Jr や A. P. Usher など）等があるし、先端理論については v. Böventer 理論（1979, 後述）などがある。

つぎに上述の(2)～(7)までは、主に立地論理論の再検討や実証分析を通じての新しい研究成果であり、農業立地論では宮坂（1981）、笠原（1982）の両著書がある。宮坂は主に長野県における農業立地の実証分析と、チューネン農業立地論に方法論的視点から新しい光を投げかけている。また、笠原は、農業生産の立地配置に関する線型計画法・非線型計画法の適用や関連施設間の立地制御へのシステム・ダイナミックス（SD）の適用を進めている。工業集積論では従来の費用最小理論・相互依存型理論・中心地理論の再検討の上に立って問題点を整理したもの（石川、1979）や集積の定義と側定について整理したもの（高阪、1981）がある。市場地域論では、ディベルトグルウのミニマム・センシブルや鈴木の高格・輸送費仮定等の新しい概念によって、モデルの現実に近づける努力が進められた（鈴木・金田・石川、1983）。つぎに、(5)の立地研究対象の拡大化では、商業立地に関する木地の著書（1975）や西岡の論文（1976, '51）、知識産業や余暇利用関連産業の立地を研究する渡辺の著書（1975）がある。さらに、金田（1975）、酒川（1980）、全・奥野（1982）による諸論文は、従来の立地論研究が私的経済資本を中心とする立地現象を対象として来たのに対して、混合経済体制という現実の経済実態を反映し、さらに、企業・家計はいずれも公共部門から生ずるインフラストラクチャーを源泉とする外部経済の内部化によって営為されている事実を理論背景とする研究である。とりわけ報告者の立地論的立場はこの意識が強く、この認識に立脚し、上述の4つの現実地域へのアプローチのうち、第4の立場に比重を置いているものと理解されたい。

(6)の立地計測法の開発と実証は、計量経済地理学の諸成果であるし、(7)の大都市地域の工業立

地分析は竹内の著書(1983)をはじめとする諸研究によって大都市内工業の立地実態構造が明らかになりつつあり、政策論への展開が進められている。

なお、この以外の多くの実証的実態分析については、ここでは引用できなかったので『成果と課題』(第三集)を参照していただきたい。

以上の諸成果は経済地理学の新しい体系化に向けて統合化される必要があるが、その為の参考として、ここでは、最後に E. v. Böventer と L. Schätzl の体系について、補説したい。

Böventer は現代西ドイツに於ける立地論・空間構造論の第一人者であり、最近作は『立地決定と空間構造』(1979)であり、ここでは、本書冒頭2章で展開する論点を紹介する。一方、Schätzl は若い世代に属する経済地理学者であり、かれの論文「経済地理学の基礎概念について」(1974)および著書『経済地理学』(1, 2)(1978, 1981)は、経済地理学の理論は経済の空間秩序の理論であるという立場から、前述したように立地論と地域成長・発展理論を2大理論としている点に特長がある。

かつて青木は「経済地理学の理論について」(1968)において新しい経済地理理論の性格について、つぎの5点を提言した。すなわち、①法則性を追求するとともに、ケース・スタディやフィールド・サーベイと相互に浸透しあえるような理論、②演繹的理論と帰納的理論とが有機的に統合された多層的理論システムをもつこと、③計量的分析道具と生産諸関係範疇とを組みこんだ理論であること、④累積的発展性の強い理論システムをもつこと、⑤科学的予見性と実践的有効性に富む理論であること、これである。これらの発展方向はいずれも容易ではない。この提言からすでに15年近い歳月が過ぎているが、われわれは、これらの一部については、かなりの成果を蓄積できたが、有効かつ総合的な経済地理理論はなお建設途上にあると言わなければならない。その意味では、本日の方法論的検討はきわめて意義の大きいものである。

引用文献(1975年以降の立地論的アプローチ)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 青木：経済地理学(1979) | 酒川：広島県における医療施設の最適立地(1980) |
| 石川：工業集積論の検討(1979) | 鈴木・金田・石川：重複市場地域の形成機構に関する一考察(1983) |
| —：相互依存型立地論と工業集積(1979) | 笠原：農業と関連産業の立地(1982) |
| 春日：Theodor Kraus の経済地理(1975) | 全・奥野：内科医療施設の立地とその利用(1982) |
| —：立地の理論(上・下, 1981, '82) | 金田：広域生活圏と公共施設立地(1975) |
| 金田：広域生活圏と公共施設立地(1975) | 木地：小売商業の集積と立地(1975) |
| 木地：小売商業の集積と立地(1975) | 高橋：新しい地理学のために— 地理的分析の基礎(1977) |
| 国松：経済地理学説史(1979) | 竹内：技術集団と産業地域社会(1983) |
| 高阪：集積経済の定義と測定に関する諸問題(1981) | 西岡：経済地理分析(1976) |
| | —：経済地理学の基本的課題(1978) |

- : 卸売業立地論序説(上・下, 1976, 村田: 経済地理学における立地論的アプローチ
'77) (1978)
宮坂: 農業経済立地論(1981) 渡辺: 立地活動の経営環境(1975)

参考文献(奥野隆史: 立地論・中心地理論・計量地理学

(『経済地理学の成果と課題 第Ⅲ集』所収)より転載)

- [1] 青木外志夫: 経済地理学「大月経済学辞典」大月書店 1979年
[2] 青木外志夫: 経済立地論「大月経済学辞典」大月書店 1979年
[3] ハゲット, 野間三郎監訳・梶川勇作訳: 立地分析(上)・(下) 大明堂 1976年
[4] 西岡久雄: 経済地理分析 大明堂 1976年
[5] アイサード, 青木外志夫・西岡久雄監訳: 地域科学入門Ⅰ・Ⅱ 大明堂 1980年
[6] 西岡久雄: 経済地理学の基本的課題 経済地理学年報24巻2号 1978年
[7] 村田喜代治: 経済地理学における立地論的アプローチ 経済地理学年報24巻3号 1978年
[8] 石井学・北條勇作: 経済地理学の方法論に関する一考察 高崎経済大学論集21巻1号 1978年
[9] 春日茂男: 立地の地域的均衡—非モザイク空間理論—人文研究31巻10号 1980年
[10] 加藤恵正: E. M. Hoover 立地論の検討—輸送論を中心として— 星陵台論集13巻2号 1980年
[11] 近藤康男: 近藤康男著作集第一巻チューネン孤立国の研究 農山漁村文化協会 1974年
[12] 脇田武光: チューネン理論の計量的解析とその影響 大東文化大学紀要(社会・自然科学)15号 1977年
[13] 宮坂正治: J. H. von チューネン(J. H. von Thünen)研究Ⅰ—チューネンの地代概念— 信州大学繊維学部紀要D)21号 1978年
[14] 春日茂男: 農業立地と集約度—チューネン理論の検討— 人文研究29巻6号 1977年
[15] 宮坂正治: J. H. von チューネン(J. H. von Thünen)研究Ⅱ—A. レッシュ(A. Lösch)のチューネン圏の基本原則の理論— 信州大学繊維学部紀要D)22号 1979年
[16] 宮坂正治: チューネン圏と地域農業—グラヴィティ・モデルとの関連から—「農業経営と地域農業」松沢盛茂教授定年退官事業会 1977年
[17] 宮坂正治: 日本資本主義と農業立地移動—日本資本主義におけるチューネン圏的把握—「日本資本主義—展開と論理」東京大学出版会 1978年
[18] 宮坂正治: 農業経済立地論 古今書院 1981年
[19] 坂本英夫: 野菜生産の立地移動 大明堂 1977年
[20] 中島清: チューネン農業立地論の地代論的考察 経済地理学年報26巻1号 1980年

- (21) 山名伸作：中島清論文へのコメント 経済地理学年報26巻1号 1980年
山経済論集28巻1号・29巻1号 1976・1977年
- (22) 中島清：チューネン農業立地論の経済学的位置づけ 経済地理学年報26巻4号 1980年
(35) 木地節郎：小売商業の集積と立地 大明堂 1975年
- (23) 水岡不二雄：立地論と差額地代論 人文地理30巻2号 1978年
(36) 渡辺利得：立地体と経営的特性 京都産業大学経済経営論集11巻4号 1977年
- (24) 水岡不二雄：差額地代における競争の論理 一橋論叢82巻2号 1979年
(37) 渡辺利得：立地条件における評価の諸問題—小売商業の場合— 京都産業大学経済経営論集14巻1号 1979年
- (25) 石川利治：A. ウェーバー集積論における三問題 経済地理学年報22巻2号 1976年
(38) 水岡不二雄：商業部門に成立する地代について 経済地理学年報24巻3号 1978年
- (26) 石川利治：工業集積理論の検討—相互依存型理論を中心として— 中央大学大学院研究年報8号 1979年
(39) 佐野充：横浜市の混合地域における卸売商業の立地分析 日本大学地理学会地理誌叢20号 1978年
- (27) 石川利治：相互依存型立地論と工業集積 経済学論叢20巻4号 1979年
(40) 西原純：都市中心部における卸売事業所の立地移動—仙台の場合— 東北地理30巻1号 1978年
- (28) 西岡久雄：工業多角度の測定法について 青山経済論集28巻4号 1977年
(41) 成田孝三：大都市内卸売業の立地変動「歴史地理研究と都市研究(下)」大明堂 1978年
- (29) 北條勇作：ロジャーズ工業多角度測定法の修正とその適用 経済地理学年報24巻2号 1978年
(42) 安積紀雄：東京における冷蔵倉庫の立地 愛知教育大学地理学報告47号 1978年
- (30) 西岡久雄・黒田彰三・北條勇作・中村隆一：県別産業多角化について 産業立地19巻9号 1980年
(43) 山崎健：広島市都心部におけるオフィスの立地パターン 人文地理30巻6号 1978年
- (31) 太田勝：北條氏の“ロジャーズ工業多角度測定法の修正とその適用”をめぐって 経済地理学年報25巻1号 1979年
(44) Nishioka, H. and Oshiro, K. K. : Industrial Location and Policy in Japan 1945-1970 (I)・(II) 青山経済論集31巻1号・4号 1979・1980年
- (32) 太田勝：地域の産業多角化について 経済地理学年報26巻3号 1980年
(45) 米花稔：日本の産業立地政策—地域開発から都市整備までの30年— 大明堂 1981年
- (33) 黒田彰三：大都市立地の製造業に関する研究 専修経済学論集14巻1号 1979年
- (34) 西岡久雄：卸売業立地論序説上・(下) 青

- [46] 西岡久雄：米国における工業立地及び地域政策I・(II) 産業立地19巻2号・3号 1980年
- [47] 森川洋：中心地研究—理論, 研究動向および実証— 大明堂 1974年
- [48] 森川洋：中心地論I・(II) 大明堂 1980年
- [49] 林上：中心地理論研究の諸問題(その一)・(その二) 名古屋学院大学論集(社会科学篇) 15巻1号・16巻2号 1978・1979年
- [50] スキナー, 今井清一・中村哲夫・原田良雄訳：中国農村の市場・社会構造 法律文化社 1979年
- [51] 林上：都市内商業中心地の理論的配置—A. Löschの経済地域の導出と拡張— 名古屋学院大学論集(人文・自然科学篇) 13巻2号 1977年
- [52] 林上：中心機能の立地秩序分析に関する方法論的考察 名古屋学院大学論集(社会科学篇) 14巻2号 1978年
- [53] 碓井照子：中心機能バイナリーデータ行列の因子分析における問題点—中心集落の階層構造分析への適用において— 奈良大学紀要5号 1976年
- [54] 碓井照子：中心機能の階次と中心地階層構造について 人文地理31巻6号 1979年
- [55] 西村睦男：中心地と勢力圏 大明堂 1977年
- [56] 西村睦男：卸売商業を指標にした中心地の地域構造 奈良大学紀要8号 1979年
- [57] Kohsaka, H.: Computer Simulations of Trade Area, Ann. Rep. Inst. Geosci., Univ. of Tsukuba 3, 1977年
- [58] 藤目節夫：確率的商圈設定モデルの構造に関する研究 地理学評論54巻1号 1981年
- [59] 森川洋：結節地域・機能地域の分析手法—中国地方を例として— 人文地理30巻1号 1978年
- [60] 富田和暁：大都市地域における中心地機能の立地動態の基礎モデル 神戸大学文学部三十周年記念論集 1979年
- [61] 林上・伊藤善和：愛知県—宮都市圏における中心地の地域構造 人文地理28巻6号 1976年
- [62] 藤巻正己：新潟県南西部における中心地構造 人文地理28巻2号 1976年
- [63] 上原洋祐：関東平野北部における中心地分布の規則性 立正地理学会地域研究20巻2号 1980年
- [64] 正木久仁：大阪市における中心地体系—小売業・サービス業を指標として— 人文地理28巻2号 1976年
- [65] 津川康雄：都市内部の中心地構造—金沢を例として— 人文地理30巻3号 1978年
- [66] 村井千加子：都市内中心地体系の比較研究 愛知教育大学地理学報告51号 1980年
- [67] 堤正信：福島県における中心地階層構造の研究 人文地理27巻3号 1975年
- [68] 石沢孝：中心地を構成する小売業種の変

- 化—山形県を例として— 東北地理30巻
2号 1978年
- (69) 西村睦男：明治初期と現在の中心集落
奈良女子大学地理学研究報告1号
1979年
- (70) 林上：中心地理論からみた定住圏構想—
岐阜県の事例を中心に— 名古屋学院大
学論集（社会科学篇）17巻2号 1980年
- (71) Morikawa, H.: Entwicklung und
Ergebnisse der japanischen Zentral-
itätsforschung, Erdkunde 31-3,
1977年
- (72) Okuno, T.: The Fifty Years' Pro-
gress of Quantitative Geography,
Recent Progress of Natural Sci-
ences in Japan 5, 1980年
- (73) 奥野隆史：計量地理学の基礎 大明堂
1977年
- (74) ハーヴェイ, 松本正美訳：地理学基礎論
—地理学における説明— 古今書院
1979年
- (75) 高阪宏行：計量地理学の方法論的諸問題
—空間的パターンから空間的プロセスへ
— 地理学評論48巻8号 1975年
- (76) 高阪宏行：空間的相互作用モデルとその
展開 筑波大学人文地理学研究Ⅲ
1979年
- (77) 杉浦芳夫：多次元尺度構成法(MDS)に
よる空間分析とその拡散問題への応用
地理学評論53巻10号 1980年
- (78) 杉浦芳夫：INDSCALによるイノベー
ションの拡散過程の空間分析—昭和初期
の東海地方におけるラジオ聴取契約の事
例— 人文地理33巻1号 1981年
- (79) 奥野隆史：空間的自己相関論I—測度と
検定について— 筑波大学地理学研究V
1981年
- (80) 生田真人：地理的データ処理のための3
次傾向面作成サブルーチンプログラム
大阪女子学園短期大学紀要23号 1979年
- (81) 磯部邦昭・武田通治：4変量型地域傾向
面の作図例とその電算機プログラムにつ
いて 日本大学文理学部自然科学研究所
研究紀要14号 1979年
- (82) 田中和子：市街地拡大過程の傾向面分析
—神戸市西部を対象として— 人文地理
31巻5号 1979年
- (83) 鈴木栄一：地理行列に関する多変量解析
の方法論的諸問題I) 青山経済論集31巻
1号 1979年
- (84) 奥野隆史：点と線の世界—ネットワーク
分析— 三共出版 1976年
- (85) 西岡久雄：立地論「経済地理学の成果と
課題 第Ⅱ集」 大明堂 1977年
- (86) 高橋潤二郎：新しい地理学のために—地
理的分析の基礎1)・(2)— 東北地理29巻
4号・30巻1号 1977・1978年

資源論の動向と課題

森 瀧 健一郎

I 危機と資源

「資源」とは抽象的・超歴史的には「人間の労働対象となる自然の潜在力」（小出博，1958年），あるいは「自然によって与えられる有用物で，なんらかの人間労働が加わることによって，生産力の一要素となりうるもの」（石井素介，1965年），ないしは，こういった「自然的労働対象」とどまらず，これに「自然的労働手段」をも加えたもの（矢田俊文，1981年），と定義される。

しかし，あれこれの自然物・自然現象が現実的に「資源」とみなされるようになってきている場合，その「資源」は二重の意味で歴史的に限定された概念であるといわなければならない。その意味は，まず当該の自然物・自然現象が人間社会にとって有用となり労働対象・労働手段となりうるということ自体，一定の歴史的社会的条件を必要とすることがらであり，しかもなお，当該の自然物・自然現象が単に有用な労働対象・労働手段たりうるにとどまらず，ことさらに「資源」として意識されるようになるためには，さらに限られた歴史的状況の実現をまたなければならない，ということである。

ここでいう「さらに限られた歴史的状況」は，概ね何らかの意味で危機的な状況であるとみてよい。したがって資源論もまた，多くの場合，そのような危機への対応として提起されてきたといえよう。

II 民主主義的な資源論の潮流

資本主義の全般的危機の段階において，資本主義諸国の支配体制の側から提起されてきた資源論は，多かれ少なかれネオマルサス主義的な見地に立つものであったといえる。第2次世界大戦前夜の“枢軸”側諸国においては，それがファシスト的・地政学的な思潮と結びついて，侵略戦争の思想的準備に少なからず寄与することともなった。しかし一方では，やはり大恐慌のもとにあったアメリカ合衆国で，この未曾有の政治的・経済的危機に対応して，国家独占資本主義的政策の枠内においてではあるが，民主主義的な要素を多分に含んだ，総合的・合理的な資源開発＝保全の理念 — T V Aの事業に結実したような — が形成された。

国連は1972年にストックホルムで人間環境会議を開いて人為的な環境汚染・資源涸渇に対する警告を発し，また1982年にはナイロビで環境計画会議を開いて軍備による資源浪費＝環境悪化の克服を勧告したが，ここには軍拡競争と資源涸渇・環境破壊を憂慮する世界諸国民の世論の

高まりは無論のこと、これらの会議を準備した国連事務当局のなかに、おそらく上述のようなニューディール期アメリカの資源開発=保全思想が継承されており、それが会議に一定の影響を与えたことも考えられるのではなからうか。

Ⅲ 日本における科学的な資源論の形成

この「アメリカ式デモクラシーに基づく資源論」(石井, 1969年)は、敗戦による極度の資源不足に陥っていた日本の官民に多大の影響を与えた。しかし政府の現実の資源政策は、朝鮮動乱を契機とする日本独占資本の復活とその後の高度経済成長の過程で、この総合的・合理的な資源開発=保全の理念からはほど遠い路線——石油など主要なエネルギー資源や工業原料資源の海外依存と、土地・水のような国土資源の乱開発・浪費——を歩むことになる。

このなかで支配体制がわの資源論においては、石油や食糧などあたかも無尽蔵であるかのように低廉・豊富に海外から得られるものについては、これを「貴重な資源」として認識する見方がいつしか欠落するようになる一方、輸入にまつことのできない土地や水については産業基盤拡充のための重要な「資源」としてその「開発」の必要が強調されるようになってくる。

このように歪曲された資源政策・国土開発は、当然のことながら強い批判をうけることになり、そのなかで資源論は科学としてきたえられていく。その進歩は、水や森林、石炭など国土資源にかかわる側面で、とくに著しいものがあつた。そこでは資源をめぐる生産関係(所有関係や支配体制)が重視されるとともに、ネオマルサス主義的——地理学にひきつけていけば自然決定論的——な資源観に対する批判もすすめられた。

Ⅳ 世界的な資源危機の到来

高度成長期の末期にいたり、環境破壊に反対する住民運動が未曾有の高まりを見せるなかで、歪められた資源政策・国土開発に対する批判は、一部の研究者の間にとどまらず、広く国民諸階層の間に広がっていく。環境問題に対する関心は、ひとりわが国にとどまらず世界的な高まりを見せ、これを背景として前述の国連ストックホルム会議も開かれることになったわけであるが、同年にはネオマルサス主義的な色合いの強いローマクラブ『成長の限界』レポートも公けにされ、この頃から資源論をめぐるイデオロギー状況は複雑な様相を呈するようになる。

とくに翌1973年には、あたかもローマクラブの「先見性」を証明するかのごとく、第一次石油ショックが発生し、すでに世界的な広がりを見せていた環境危機に加えてグローバルな「資源危機」が一挙に顕在化する。さらにこれらに加えて1970年代初めにはアフリカで飢餓があり、またソ連なども不作にみまわれて1973年には農作物の国際価格が急騰し、第2次大戦後における発展途上諸国の人口急増を背景としてくすぶっていたネオマルサス主義的な思潮が、ここで一挙に勢を得ることとなり、資源と環境の両面で「地球の有限性」が強調されるようになった。

しかし、この《地球の有限性》への認識がすべてネオマルサス主義の思潮につながるとみるのは一面的であろう。それは一面、ベトナム戦争での枯れ葉作戦に対する批難にみられるように、戦争を環境破壊の最大の元凶とみなして平和を希求する立場、軍拡による資源浪費をいまして巨大な軍事費を発展途上諸国の飢餓の解消に向けよという主張や、先進資本主義諸国の資源浪費的な産業構造の転換を求める立場ともつながっているからである。

V 日本における国土資源の危機

この《有限性》への認識は、《日本の国土》というレベルに関しても、近年いちじるしく強まってきた。高度成長の終焉による新全総の破綻と三全総の登場の背景には、戦後日本資本主義そのものの大きな転換への要請がある（中村剛治郎、1980年）が、その転換の重要な促進要因の1つとして、支配体制と体制批判の両がわから「国土資源の有限性」があげられるようになっている（野原光、1979年）。ここで、日本の高度成長が他の先進資本主義諸国にも増して激しい資源浪費＝環境破壊を伴い、それが資本蓄積そのものにとっても重大な障害をもたらすようになってきたことが、ようやく政策の分野でも認識されるに至ったものといえよう。

VI 現段階における資源論の課題

このような現実を反映して《資源》と《環境》をめぐるイデオロギー状況は、ネオマルサス主義・エコロジズム・地域主義などがいりみだれ、複雑をきわめている。ここで科学的な資源論を志向する立場からも、視野を大きく広げて理論を拡充していくことが強く求められているといえよう。

科学的な資源論は、グローバルなレベルに関しては、レーニンらい帝国主義諸勢力間の資源争奪競争というところに資源問題の本質を求め、その視点から理論を展開してきたが、現在ではその視野を現代的な多国籍企業の運動や資源ナショナリズムというような領域に拡大して、より適確な分析をなす力量をもつことが求められている。

ナショナルな、あるいは地域的なレベルに関しては、とくに経済地理学独自の課題として産業配置と資源賦存・資源消費との関連についての理論的・実証的な分析を深めていく必要が提唱されている（矢田、1981年）。

ここでとくに強調したいのは、《資源の有限性》に関連した研究の深化の必要性であろう。科学的な資源論はこれまで資源をめぐる所有関係や支配体制の問題を何よりも重視し、そこでは資本主義の本質として資源浪費の傾向があることも夙に指適されてきたものの、《資源の有限性》についてはネオマルサス主義批判の立場から避けて通ろうとしたきらいがある。しかし現代資本主義のとどめを知らぬ資源浪費を直視するかぎり「『地球破局論』、『人類破滅論』は……マルクス主義にとってもよけてとおることのできない問題になっ」ている（芝田進午、1973年）。

また資源浪費批判にとどまらず危機打開に貢献しうるために、《有限性》におののくことのない《省資源社会》形成の条件を積極的に模索していく必要がある。

社会科学的な資源論がこのような力量を身につけるためには、価値的・体制的な領域に限定されがちであった経済学の視野を大きくひろげ、使用価値的・素材的な領域でも具体的な分析をなしうるようにしていくことが1つの重要な課題となろう。

石油危機以降、代替エネルギーの開発や省エネルギー技術の導入が進んで石油需給が世界的に緩和し、国土資源についても例えば工業用水の需要が減り、不況ともあいまって再び資源浪費が奨励され、環境規制もゆるめられようとしているいま、資源論を科学としてきたえあげていくことは、目下の急務になっているといえよう。

文献（ここではこのレジュメで直接引用したもの
のみをあげ、他の関連文献は大会当日提示する）

- 1) 石井素介「資源」(大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』第1版 岩波書店 1965)
- 2) 石井素介「資源政策の変遷」(朝倉地理学講座編集委員会編『応用地理学』〔朝倉地理学講座13〕朝倉書店 1969年)
- 3) 小出博編『日本資源読本』東洋経済新報社 1953
- 4) レーニン〔原著 1917〕・宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店(岩波文庫) 1956
- 5) D・メドウスほか著・大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社 1972
- 6) 中村剛治郎「第三次全国総合開発計画の構
- 想と現実 — 転換期の日本資本主義との関連で — 」『経済地理学年報』Vol. 26 No. 3
- 7) 野原光「産業構造転換と地域開発」(儀我社一郎編『国土・都市・農村と地域開発』〔自治体問題講座5〕自治体研究社 1979)
- 8) 芝田進午「『地球破局』論と科学 = 技術革命」『現代と思想』No. 12 1973
- 9) 矢田俊文「資源問題と経済地理学」(澤田清編著『自然と人間のかかわり』古今書院 1981)…なおこの論文は矢田著『産業配置と地域構造』大明堂 1982 にも収録されている。

大会準備委員 —— 横山辰夫(委員長), 生田真人, 江波戸 昭,
太田 勇, 小倉 真, 北村嘉行, 古賀正則,
中島 清, 水岡不二雄

經濟地理学会第 30 回大会案内

1983年3月31日発行

編 者	經濟地理学会第30回大会準備委員会
発行者	經 济 地 理 学 会
	国立市中2-1 一橋大学経済学部經濟地理学研究室内
印刷所	株式会社 八王子印刷 八王子市大和田町6-6-9

経済地理学の成果：1975年以降の立地論的アプローチ

1 経済地理学説史・方法論的研究成果

- *国松：経済地理学説史（1979）
- 春日：Theodor Krausの経済地理学（1975）
——ドイツ学派と日本の経済地理学（1982）
- 青木：経済地理学（1979）
- *西岡：経済地理分析（1976）
——経済地理学の基本的課題（1978）
- 村田：経済地理学における立地論的アプローチ（1978）
- 石井・北條：経済地理学の方法論に関する一考察（1978）
- 高橋：新しい地理学のために—地理的分析の基礎（1977）

2 立地論的研究成果

(1) 立地学説の再検討

- *春日：立地の理論（上下）（1981/82）
——農業立地と集約度—チューネン理論の検討（1977）
- 脇田：チューネン理論の計量的解析とその影響（1977）
- 中島：チューネン農業立地論の経済学的位置づけ（1980）
- 西岡：古典的立地論の意義—ラウンハルトの市場地域境界法則の効用（1982）
- 金田：交通屈折路線の作図法—立地図形の研究（1982）
- 石川：A. ウェーバー集積論における3問題（1976）
- 中島：A. ヴェーバーの立地類型論（1981）
——ヴェーバー工業立地論にたいする経済学的検討（上下）（1981/82）
- 加藤：E. M. Hoover立地論の検討—輸送費を中心として（1980）
- 春日：立地の地域的均衡—非モザイク空間理論（1980）

(2) 農業立地論の再検討

- *宮坂：農業経済立地論（1981）
- *笠原：農業と関連産業の立地（1982）
- 西岡：立地研究における若干の問題（1, 2）（1980）

(3) 工業集積論の再検討

- 石川：工業集積論の検討（1979）
——相互依存型と工業集積（1979）
——中心地理論と集積（1982）
- 高坂：集積経済の定義と測定に関する諸問題（1981）

(4) 市場地域論の再検討

- 石川：市場地域の形状分析（1981）
- Suzuki, M. : The Theoretical Explanation of the Mechanism of Existence of Overlapping Market Area for Two Retailers（1982）
- 鈴木・金田・石川：重複市場地域の形成機構に関する一考察（1983）

(5) 立地研究対象の拡大化

- *木地：小売商業の集積と立地（1975）
- *渡辺：立地活動の経営環境（1975）
- 西岡：卸売業立地論序説（上下, 1976/77）
- 金田：広域生活圏と公共施設立地（1975）
- 酒川：広島県における医療施設の最適立地（1980）
- 全・奥野：内科医療施設の立地とその利用（1982）

(6) 立地計測法の開発と実証

- 中島：工業部門構成分析の方法（1975）
- 西岡：工業多角度の測定法について（1977）
- 北條：ロジャーズ工業多角度測定の修正とその適用（1978）
- 西岡・黒田・北條・中村：異別産業多角化について（1980）
- 太田：地域の産業多角化について（1980）

(7) 大都市地域の工業立地分析

- *竹内：技術集団と産業地域社会（1983）
——都市再生における工業の役割（1982）

- 竹内・森：京浜地域における最近の工業分布変化（1981）
- 黒田：大都市立地の製造業に関する研究（1979）
- 金田・竹内：首都圏の空間構造（1980）
- 北村：東京圏の工業構造（1980）
- 松田：東京の工業地域の特徴とその変化（1981）
——東京区部の工業の近年における変化（1982）

(8) 地域政策論の研究

- *村田：地域開発と社会的費用（1976）
- *山村：地域計画論（1980）
- *米花：日本の産業立地政策（1981）
- *金田：福祉社会への地域計画—西ドイツ—（1981）
菊地：戦後わが国における地域開発の推移と地理学的研究（1976）
- 伊藤：日本の地域政策と地域開発—全総・新全総・三全総の評価をめぐって（1979）
- Nishioka, H. : Industrial Location and Policy in Japan（1, 2, 1979/80）

- 鴨沢他：現代世界の地域政策の展開—経済地域構造と地域政策の経済地理学的国際比較研究—（1979）
- 森川：西ドイツにおける国家的都市システムと空間整備（1982）

(9) 翻訳の活発化

- エストール・ブキャナン：工業立地論（小杉・辻）
- ハゲット：立地分析（野間・梶川）
- カウツ：海港立地論（山上）
- スミス：工業立地論（西岡・山口・黒田）
- アイサード：地域科学入門（青木・西岡）

(10) 欧文の発表（上記以外）

- Murata, K. ed. : The Industrial Geography in Japan

Standortentscheidung und Raumstruktur

Hermann Schroedel Verlag KG, Hannover 1979

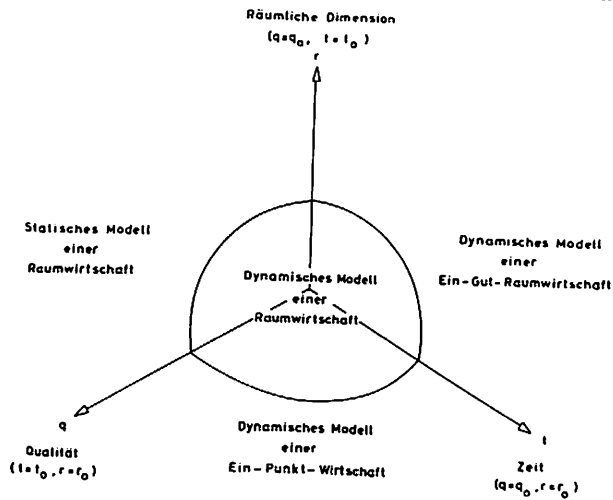


Abbildung 1.1

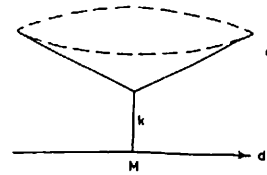


Abbildung 2.2

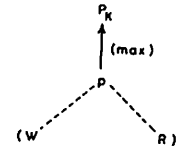


Abbildung 2.3

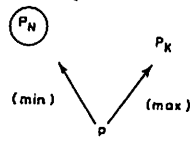


Abbildung 2.4

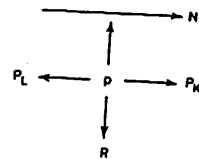


Abbildung 2.5

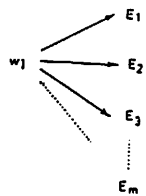


Abbildung 2.6

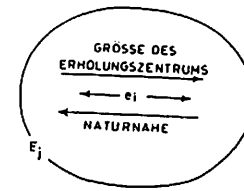


Abbildung 2.7

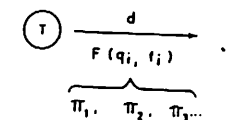


Abbildung 2.8

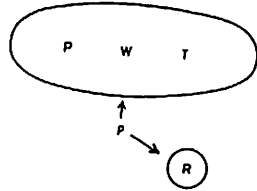


Abbildung 2.9

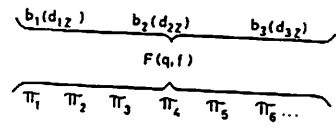


Abbildung 2.10



Abbildung 2.11

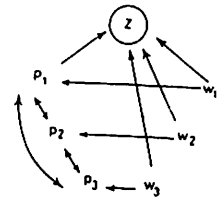


Abbildung 2.12

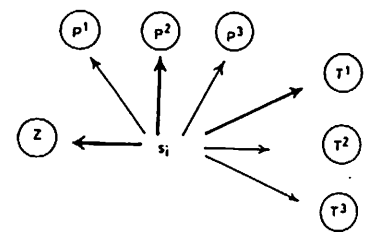


Abbildung 2.13

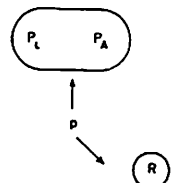


Abbildung 2.14

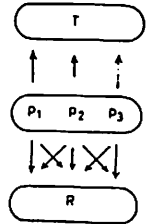


Abbildung 2.15

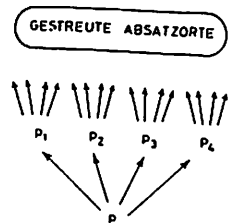


Abbildung 2.16

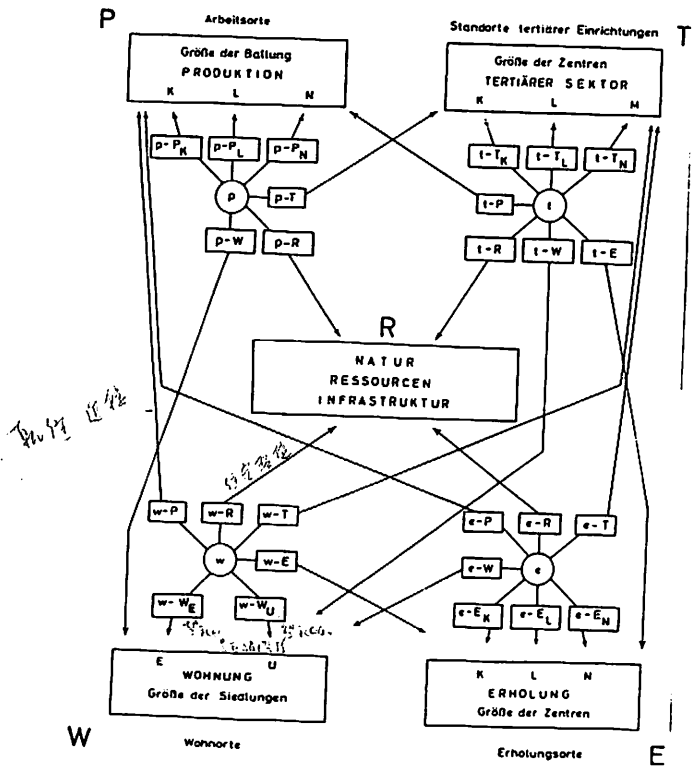


Abbildung 2.1

経済地理学：理論・空間・政策
 ↳ 地理的市場の空間的配分と競争

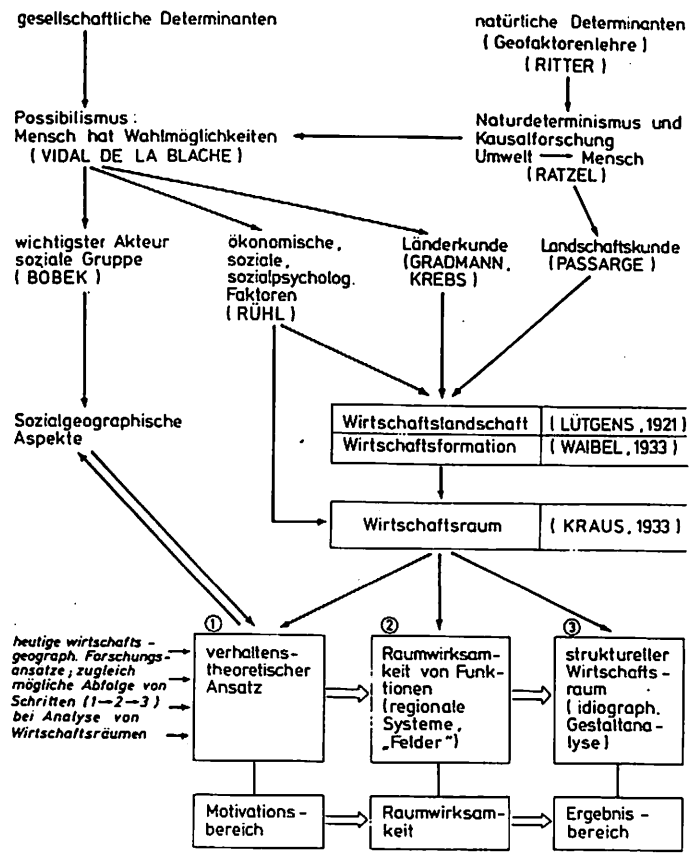
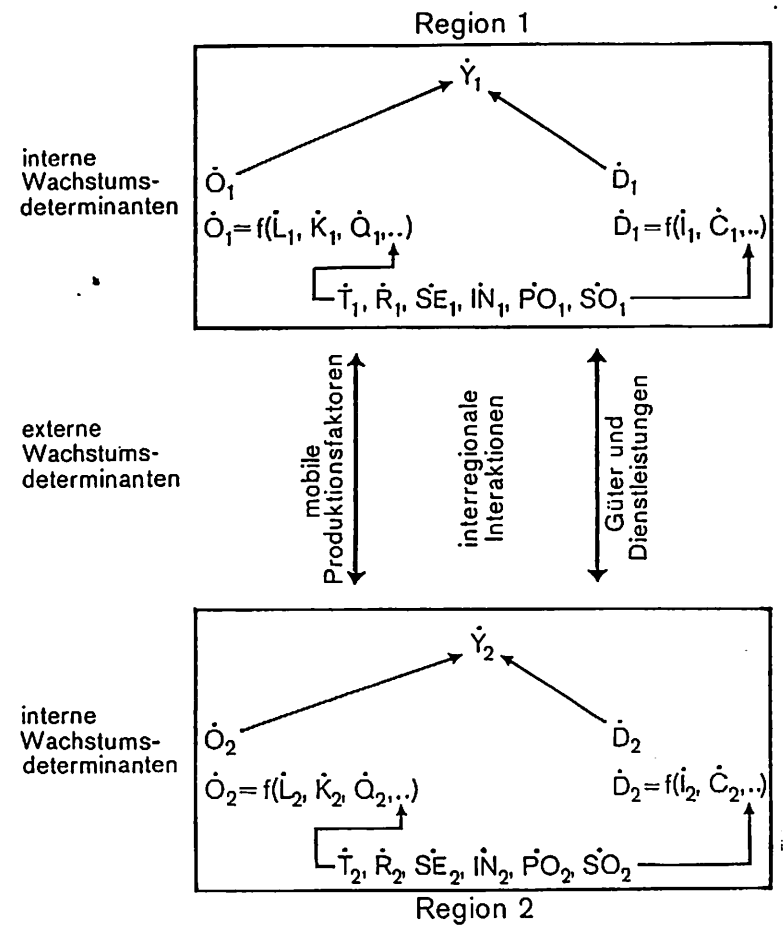


Abb 1: Entwicklungsschema eigenständiger wirtschaftsgeographischer Forschungsperspektiven
 Der Wirtschaftsraum, ist zwar das zentrale Forschungsobjekt der Wirtschaftsgeographie. Seine wissenschaftliche Erfassung kann jedoch von verschiedenen Positionen aus betrieben werden (Rubriken 1, 2, 3).

Horst-Günter Wagner, Wirtschaftsgeographie 1981 S.19

Determinanten des regionalen Wirtschaftswachstums



- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| Y = reales Einkommen | R = Raumstruktur |
| O = Output | SE = Sektoralstruktur |
| D = Nachfrage | IN = Infrastruktursystem |
| L = Arbeit | PO = politisches System |
| K = Kapital | SO = soziales System |
| Q = Boden | I = Investitionsgüter |
| T = technischer Fortschritt | C = Konsumgüter |

Ludwig Schätzl, Wirtschaftsgeographie 1 Theorie 1978 S.92

マルクス経済地理学：体系化プラン

1983. 5. 22 経済地理学会第30回大会 水岡 不二雄

■ 体系が具有せねばならぬ条件：

1. マルクス経済学の論理的向上体系中に自らの位置をもつ、それ自体一つの『資本論』体系に接続する理論経済学の一分野。
2. 対象領域は「地理学」という箱強化の文脈に規定され、「空間性」と「対自然関係」である。
3. 経済的施設の立地を扱うマルクス経済学に基づく立地理論がその特有な位置を占め、経済活動の場所的差異の基本的フレームワークを形成 → 既存の立地理論の、マルクス経済学の論理による「組みかえ」= 批判的摂取が必要
4. 生産関係を論理の中にとりこむこと

■ 体系の基本的な論理構成：

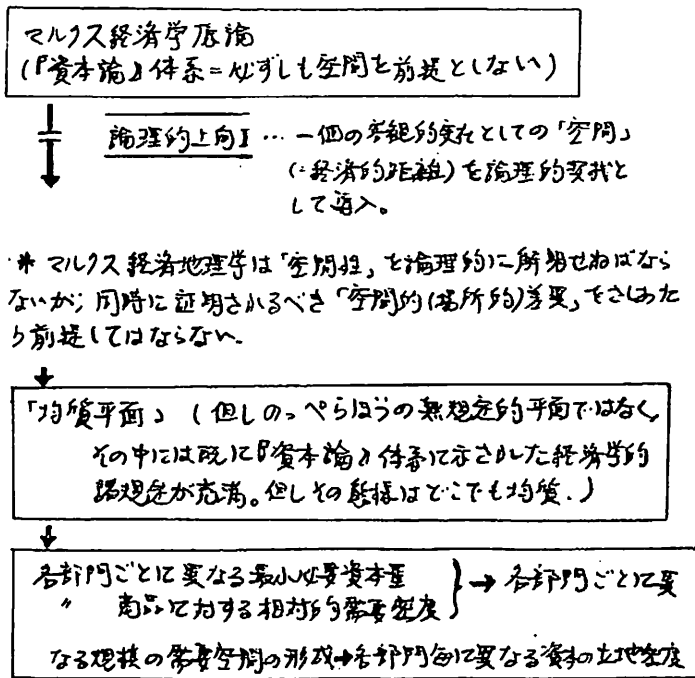
課題

原論と経済地理学の統合

第Iの論理的向上
「空間性」

いかに合理的な範囲としての「均質平面」

取捨の場所的差異：「点」的立地と存在



資本の地域的異質

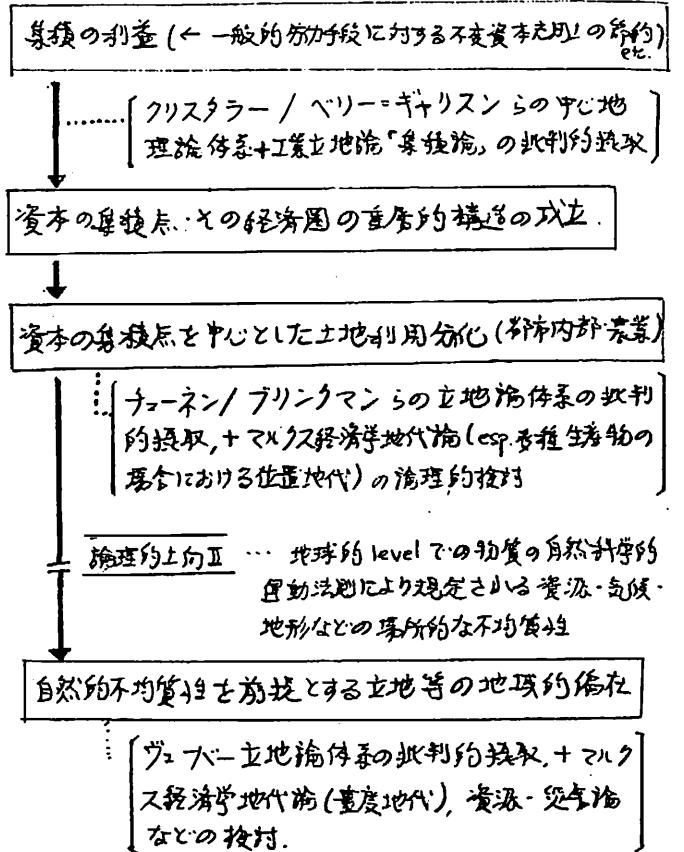
集積点・その経済圏のズレた重層的構造

都市内部・農業における土地利用分化

第IIの論理的向上 = 「対自然関係」

自然条件の不均質性にかかわる場所的差異の解明

+



■ 地域経済と生産関係：

1. 資本の有機的構成の高位部門 } 資本集積は一般的 → 高次の経済地域に依拠
1. 同一部門内において生産性高い個別資本 } にヨリス
2. 上流の産は - 資本集積は一般的にヨリス → 低次の経済地域に依拠
3. 図で扱った労働の生かす価値は、図で = ヨリスの経済地域で扱った価値は、高次の経済地域で代って変現される
→ 高次経済地域の高所得・ヨリス適な資本集積 ← 人・資本の移動
低次・低・集積
4. 全球・邦土資本が形成されると、図同間の関係は、邦土/非邦土の生産関係として図式化される。

経済地理学会第30回大会 シンポジウム

「戦後日本における経済地理学 の法論の展開」

報告者 金子 信吉

山川 亮夫 (後編)

(1-2) 国民経済の地域構造論の到達点と課題 *

I はじめに

II 国民経済の地域構造論の理論的枠組

- ① 国民経済の地域構造論の理論的枠組
- ② 国民経済の地域構造論の理論的枠組
山田 隆夫「産業配置と地域構造」の「第4頁・産業配置と地域構造」と同じとして

III 国民経済の地域構造論の課題

- ① 国際分業と国民経済の地域構造
- ② 国民経済の地域構造の発展段階
- ③ 国民経済の地域構造を説明するマクロス地誌論との関係
- ④ 国民経済の地域構造と地域経済

IV 発展的展望と国民経済の地域構造 — 若干の考察 —

V おわりに

* (大会レジュマの訂正)

- 1) テーブルの変更
『経済地理学と国民経済の地域構造論』を『国民経済の地域構造論の到達点と課題』に変更する。
- 2) ページの削除
① p.2の4行目の「Eに、」から7行目までを削除。
② p.2の12行目から、下から2行目までの15行を削除。
- 3) 訂正
① p.4の1行目 「国民経済の地域構造論」と「産業配置論」とする。
② p.4の2行目 「運輸圏論」と「地域圏論」とする。
③ p.4の下から3行目の「成功しEが…」以降を次のように訂正する。
「成功し、同時に相対的開放自給率のEとして展開していく過程がのびているが、相対的開放自給率のEとEとのEのEのEはゆるいのであつた。」

MEMO

地理学雑誌の編集 昭和30年10月号 (後編)
 地理学雑誌の巻頭 — 山川 亮夫

[1983年5月22日 経済地理学会大会] 文献リスト

- 1) 小出博編著『日本資源読本』東洋経済新報社 1958年
- 2) 石井義介「資源」(大阪市九編『経済学辞典』) 11頁 1965年
- 3) 矢田俊文「資源問題と経済地理学」(澤田清編『自然と人間とのかかわり』古今書院 1981年、矢田『産業配置と地域構造』大明堂 1982年)
- 4) 川島信郎「生産諸力と地理的条件」(『現代地理学講座 7. 生産の地理』河出書房 1956年)
- 5) 石井義介「資源政策の変遷」(『朝倉地理学講座13. 応用地理学』朝倉書店 1969年)
- 6) 石光享「資源論へのアプローチ」『人文地理』16-5 1964年
- 7) ホセ・デ・カストロ著(1952)-国際食糧農業協会訳『創りの地理学』理論社 1955年)
- 8) J・シュレ・カナル, J・C・ムンシエル著(1975)-アジア・アフリカ研究所訳『現代の飢餓』蒼々出版 1977年
- 9) 経理府資源調査会『明日の日本と資源』(才1回資源白書) 1953年
- 10) 安芸政一『日本の資源問題』古今書院 1952年
- 11) 安芸政一編『日本の資源』毎日新聞社 1959年
- 12) 科学技術庁資源調査会『日本の資源問題』上・下(才2回資源白書) 資源協会 1961年
- 13) 木内信蔵「資源に対する人口圧に関するシンポジウム」『地理学評論』41-5 1968年
- 14) 飯塚浩二「資源について」(飯塚『人文地理学』有斐閣 1950年)
- 15) 入江敏夫・林礼二「資源について」(入江・林『現代の人文地理学』日本評論社 1961年)
- 16) 佐藤武夫『水利と経済論』畑地農業研究会 1963年(後に佐藤『国土の科学』新日本

- 出版社 1973年 1-4頁録)
- 18) 佐藤武夫『水の経済学』岩波新書 1965年
- 19) 森滝健一郎「佐藤武夫論—その遺業と経済地理学の現代的課題」『経済地理学年報』18-1 1972年
- 20) 矢田俊文『戦後日本の石炭産業—その崩壊と資源の放棄—』新評論 1975年
- 21) 矢田俊文『石炭業界』教育社新書 1977年
- 22) D・メドウズほか著(1972)-大東佐試訳『成長の限界』ダイヤモンド社 1972年
- 23) アメリカ環境問題諮問委員会・国務省編(1980)-田中努監訳『西暦2000年の地球』日本生産本部 1980年 …… 研究要旨の訳
- 24) アメリカ合衆国政府特別報告・逸見謙三・立花一雄監訳『西暦2000年の地球』(1. 人口・資源・食糧編, 2. 環境編) 家の光協会 1980年 …… 完訳
- 25) ラーシュ・ボンデスタム, ファン・ボリストローム編(1982)・奥田孝晴訳『新人口論入門—つくられた食糧・資源危機—』オオ三書館 1982年
- 26) 中村剛治郎「才三回全国総合開発計画の構想と現実」『経済地理学年報』26-3 1980年
- 27) 野原光「産業構造転換と地域開発」(儀我莊一郎編『自治体問題講座5. 国土・都市・農村と地域開発』自治体研究社 1979年)
- 28) レーニン著(1977)・宇野浩二訳『帝国主義』岩波文庫 1956年
- 29) Z. ミクダシ著(1976) 青木勝則訳『資源問題の国際構造』東洋経済新報社 1977年
- 30) M. タンザー著(1980) 藤谷碩見・蔵本喜久訳『資源戦争』大月書店 1982年
- 31) 経済理論学会編『現代資本主義と資源問題』青木書店 1975年

- 32) 岩尾裕純編『日本のエネルギー問題』時事通信社 1974年
- 33) 小杉毅・小松沢旭編著『現代の資源・エネルギー問題』ミネルヴァ書房 1981年
- 34) 国土庁 計画・調整局編『エネルギーと地域政策』ぎょうせい 1981年
- 35) 芝田進午「『地球破局』論と科学・技術革命」『現代と思想』12. 1973年
- 36) 藤野涉「自然と人間」『科学と思想』8. 1973年
- 37) 関恒義「ローマ・クラブと資本主義の危機」『経済』113. 1973年
- 38) 山口正之「『西暦2000年の地球』と現代帝国主義」『経済』221(大特集・地球の規模に広がる環境問題) 1982年
- 39) 石光享『人類と資源—生きのびるための英知—』日経新書 1973年
- 40) 秋山・仁連・植田・仲上「節水型社会の水至堂に政策」(京都大学防災研究所 水資源研究センター研究会(1983. 3. 29)での口頭報告—同センター『報告』4, 1983年収録と掲げる予定)
- 41) 石光享「生物系エネルギーの展望と評価」『国民経済雑誌』145-5 1982年
- 42) 大野陽朗「『宇宙船地球号』のエネルギー問題と環境容量限界」『経済』221(上掲特集) 1982年
- 43) 盛岡直「瀬戸内環境管理」(『オカシ田瀬戸内シンポジウム予稿集』1983年)
- 44) 新見滋「水資源問題をとらえる一つの視点」『香川大学一般教育研究』19, 1981年
- 45) 藤田佳久「森林資源論をめぐって」『愛知大学女学会文学論叢』第65輯 1980年
- 46) 科学技術庁資源調査会『日本の資源—21世紀への課題と対策—』大成出版社 1981年

プログラム

1. 期 日 1983年5月21日(土), 22日(日)
2. 会 場 東洋大学白山校舎2号館
 ①都営地下鉄三田線「白山」下車徒歩5分, ②国電「水道橋」下車, 巢鴨行き都営バスに乗りかえて「東洋大学前」下車, ③国電「巢鴨」下車, 一ツ橋行き都営バスに乗りかえて「東洋大学前」下車

3. 日 程

5月21日(土)

- 12:00~13:00 評議員会 第2会議室
- 13:00~14:00 記念講演 244番教室
 川島哲郎: 経済地理学の現代的課題
- 14:00~15:00 総会 244番教室
- 15:00~17:30 分科会(室名は当日掲示します)
- 第1分科会(都市を中心に) 230番教室
 報告 阿部和俊, 小倉 真, 杉浦芳夫
 座長 高橋伸夫
- 第2分科会(農山漁村を中心に) 231番教室
 報告 大石堪山, 中藤康俊
 座長 藤田佳久
- 第3分科会(工業を中心に) 232番教室
 報告 青野寿彦, 森川 滋
 座長 太田 勇

18:00~20:00 懇親会 第2会議室

5月22日(日) シンポジウム 244番教室

テーマ 戦後日本における経済地理学方法論の展開

9:00~12:00 報告

江波戸 昭: 問題提起

山川 充夫: 経済地理学と国民経済の地域構造

金田 昌司: 最近の経済地理学の成果からみた方法論について—主として

立地論アプローチを中心として—

森滝健一郎: 資源論の動向と課題

13:00~17:00 討論

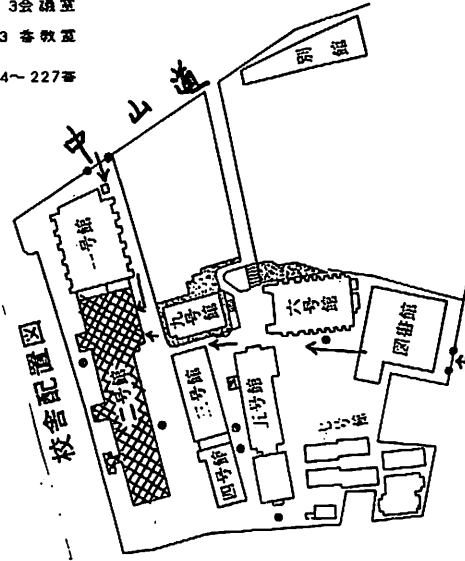
分科会報告 各分科会座長

コメント 奥野隆史, 杉野陽明, 中島 清, 水岡不二雄, 山名伸作

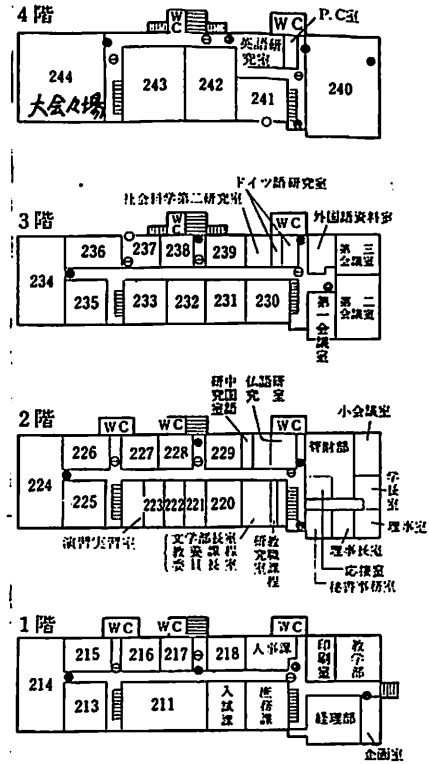
座長 西岡久雄, 松田 孝, 村上雅康

東洋大学案内図(白山校舎)

- 本部 第1会議室
 幹事会 第3会議室
 休憩室 233番教室
 書籍販売 224~227番



2号館



おひるは

